

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2025年 第3回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川まゆみ

谷川まゆみ Q

フェイスブック
ブログ



小田きょう子

小田きょう子 Q

フェイスブック
ツイッター



強い財政力は何より ——市民の生命と暮らしのために——

2024年度 一般会計等決算認定に反対しました

1 住民福祉の増進を図る 決算になっていない

本市の2024年度一般会計は、単年度収支が4億4,059万6千円の黒字に回復し、実質収支は57億9,768万6千円でした。1968年度以来57年連続の黒字決算となっています。

本市の財政力指数は0.852で、議会事務局の調査に回答のあった中核市34市中7番目です。また、普通会計に占める民生費割合の平均値43.1%に対し、本市は41.2%です。2024年度は、高齢者バス等優待乗車助成制度の縮小等により、老人福祉費が減少しています。

一方、土木費の割合は、中核市平均値9.9%に対して、本市は15.5%です。このように、長年に渡り民生費の比率が中核市平均値より低く、土木費の比率が高いという状態が続いています。

市営住宅の空き家改修予算が不十分のため入居募集が進まない一方で、不用額は前年度から約18億円増加して、196億8,406万4千円です。予算編成の段階で、見込みが甘すぎたと言わざるを得ません。

3 大企業呼び込み型、 大型公共事業優先

姫路市工場立地促進条例に基づき、工場設置奨励金、雇用奨励金、事業所奨励金が、大企業14社に対し合計10億4,960万円、中小企業99社に対し合計3億4,910万円執行されています。全体の87%が中小企業であるのに対し、その3倍の税金が、内部留保を多く抱え、力のある大企業に対し投入されています。

また、播磨臨海地域道路等整備基金の創設に、土木費として45億円執行されています。半世紀前の道路神話を基に、交通量が減少傾向にあるにもかかわらず、南海トラフ地震の影響を受けやすい沿岸部に高規格道路を整備する計画ですが、事業主体もまだ決まっていません。市民の税金は、いつ完成するのか、必要性も疑問の道路のためではなく、もっと市民のために使うべきです。

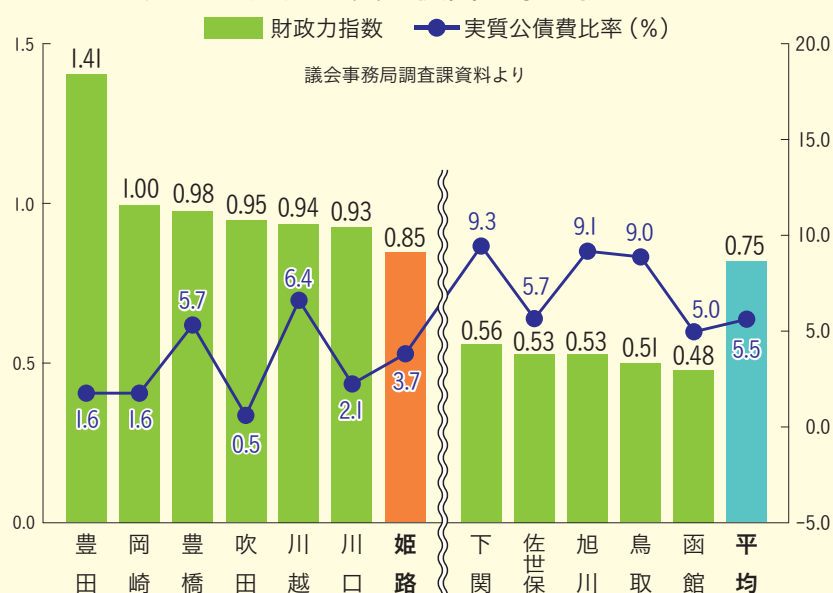
2 行財政改革による職員削減、 市民サービスの低下

職員の時間外勤務時間の総数は64万1,594時間で、月60時間を超える職員は690人でした。会計年度任用職員は1,112人で、そのうち83%が女性です。官製ワーキングプアと男女の賃金格差を生み出しています。

生活保護受給者世帯に対するケースワーカーの配置についても、1人当たりの担当世帯数は111世帯です。国基準世帯数の80を大きく上回った状態が続いている上、前年度から悪化していることから、早急に増配置を行う必要があります。



財政力指数・実質公債費比率比較表(中核市)



マイナンバーカード保有者のみを対象にした 「ひめじしらさぎ商品券」は問題!!

姫路市は物価高騰に対する市民全体への支援として、『ひめじしらさぎ商品券』を発行してきました。しかし、昨年度からマイナンバーカード保有者のみを対象としたデジタル商品券となりました。今回、申込開始から「不公平だ」という声が姫路市にも、議員団にも多数寄せられています。

この事業には、2つの問題点があります。1点

目は、スマホがないと申し込めず、高齢者などのデジタル弱者を排除していることです。また、今年度から導入された『xIDアプリ』は、らくらくスマホなど一部の機種では利用できないという問題もあります。

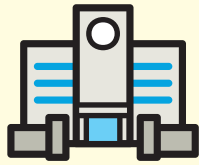
2点目は、マイナンバーカードの保有者のみを対象としていることです。この点については特に問題であると考え、議員団も反対討論を行ってきました。マイナンバーカードの取得は任意です。この事業が物価高騰対策と言うのであれば

ば、すべての市民を対象にすべきです。地方自治体の役務の提供を等しく受ける権利や税の公平性の観点からも問題です。



姫路市ホームページより

日本共産党 9月議会 の質問から



学校は子どもと地域のたからもの

1 小中学校の統廃合は、本当に子どもたちのためなのか

谷川議員：教育委員会は、持続可能で質の高い子ども中心の学校教育を提供していくためには、一定規模の児童生徒集団を確保する必要があるとしていますが、小さい学校の方が全国学力テストの点が低いとか、いじめが多いとか検証したデータがあるわけではありません。子どもたちのためといいながら、公共施設等総合管理計画に基づき床面積削減や財政のためなのではありませんか。

答弁：教育的な視点を第一に、よりよい教育的環境をつくっていきたい。

2 住民自治をどう保障していくのか

谷川議員：太市連合自治会は、「大きな田舎の小さなまちづくり『太市に帰ろう・太市に住もう』』という独自のまちづくりに取り組み、市が推進してきたがんばる地域応援事業にも、取り組んでこられました。

このような活動に水を差す、住民自治を壊すような学校統廃合の押し付けは、撤回すべきではありませんか。

答弁：太市小学校は、令和9年度以降複式学級になると見込まれている。一定規模の集団で学べる環境確保が必要。

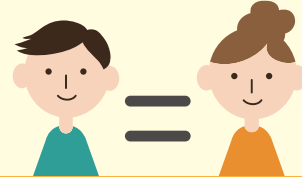
3 子どもの意見表明権をどう保障していくのか

谷川議員：「ひめじ こども・若者みらいプラン」が策定され、こども・若者の意見形成・表明に関する支援を掲げています。姫路市は、小中学校の統廃合について、当事者である子どもたちの意見を聞く義務があるのではありませんか。

答弁：統合後どのような学校にしていくなかについては、子どもの意見を聞きながら教育環境の充実を図っていきたい。

谷川議員：統廃合した後ではなく、統廃合する前に、子どもたちの意見を聞いていただきたいと思います。

答弁：大人もいろいろな意見、感情がある。子どもたちも同様と考える。そういう中で、行政が主体になって、責任を持って進めている。



ジェンダー平等社会の実現を

谷川議員：姫路市の令和6年度における姫路市男女共同参画プラン2027の推進状況は、138項目ある施策中135項目が計画通り、1項目が計画以上、2項目が計画に及ばずという結果でした。

①計画が及ばなかった「固定的な性別役割分担意識の払拭と男女共同参画に関する研究・学習機会の提供」の中の施策について、どう目標達成していこうとしているのですか。

②計画以上となったのは、「女性や若者が定着できる地域づくり」の中の1施策です。しかし、姫路市は、20歳から24歳の転出超過数は突出して多く、特に女性は男性の2倍となっています。理由は、進学・就職等ですが、専門家は、そこから、依然として根深い固定的な性別役割分担意識やジェンダー平等の遅れが影響していると指摘しています。多様性を尊重する社会づくりの推進が求められています。

答弁：①出前講座の積極的周知と聞いてみたいと思える内容にしていきたい。②無意識の思い込み、アイコンシャス・バイアスの解消、女性も活躍できる職場環境づくりなど、施策を通じて、多様な生き方・価値観が尊重される地域づくりを推し進めていきたい。

—外国人への差別・排外主義をなくし—



多文化共生社会の実現を

谷川議員：7月に行われた参議院選挙において、外国人を差別する言説を声高に主張する政党や候補者がいました。それに対して、市民や有識者からもデマや差別は許さないの声が上がっています。全国知事会議においても、外国人の受け入れと多文化社会実現に向けた提言がまとめられました。

この3月に改定された、姫路市人権教育及び啓発実施計画においても、多文化共生社会の実現に向けた教育啓発や排他的な言動を許さない意識づくりが重要としています。その具体的方策について、答弁を求めます。

答弁：異なる文化や生活習慣、価値観など尊重する人権意識を育てるため、人権のつどい、地域講座など啓発事業を推進している。

議案第114号

姫路市立学校条例の一部を改正する条例に反対

この条例改正は、姫路市立姫路高等学校、同琴丘高等学校、同飾磨高等学校を統合し、姫路市立高等学校を設置するためのものです。また、それに伴い、現在の3校は令和6年度までに令和8年度入学者の募集停止を決定しており、在校生が卒業する令和10年3月に廃止するためのものです。

反対の第1の理由は、市立3高校の統廃合について、市民への丁寧な説明や合意形成がされないまま、「統廃合あ

りき」で推進してきたからです。

反対の第2の理由は、子どもたちの学ぶ権利が保障されないおそれがあるからです。2025年4月には、県立高等学校の統廃合も実施され、今後も統廃合計画を推進しようとしています。特に、姫路市も含む第4学区での統廃合が大きなウエートを占めており、受験競争の激化と遠距離通学が懸念されています。

以上の理由により、議案第114号に反対しました。

日本共産党	公明党	市民クラブ
×	○	○
自由民主党	新生ひめじ	日本維新の会
○	○	○
姫路無所属の会	改革無所属の会	志政会
○	※	○

※会派で意見が分かれました。